

平成 27 年度 研究所奨学論文

応募研究所	政治経済 研究所
論文・作品 テーマ	『投票率と政治家の態度』
フリガナ	ヤマモト ミズハ
氏 名 (代表者)	山本 瑞葉 (共同執筆の場合は上記者が代表者となる。代表者他 名)
所 属	※研究科・専攻または、学部・学科 政経学部・法律政治学科 4年 学生番号：23247

－ 目 次 －

No.		※共同執筆の場合のみ記入
1.	はじめに	(担当：)
2.	先行研究と理論	(担当：)
3.	仮説の提示	(担当：)
4.	データ	(担当：)
5.	分析結果	(担当：)
6.	結論と今後の課題	(担当：)

応募期日：平成 27 年 10 月 14 日(水) 23:00 必着【厳守】

1. はじめに

近年の国政選挙の投票率は減少傾向にあり、2013 年 7 月に行われた参議院選挙では、過去三番目に低い、52.61%⁽¹⁾、また、2014 年 12 月に行われた衆議院選挙(小選挙区)では、戦後最低の 53.66%であった⁽²⁾。このような低い投票率の下で、投票は、候補者を通じて有権者の意見を反映させるツールの一つであると言えるのだろうか。

本論文の先行研究で紹介しているカーレイ・堀内の論文(2015)では、義務投票制下のベネズエラでは、高い投票率が所得格差を小さくしていた事を実証している。高い投票率の下では、多くの低所得者層が投票するため、候補者は低所得者層からより多くの票を得るために格差是正を目指すのがその理由である。このことから、投票率の低さが、日本社会で大きな問題として取り上げられている所得格差を引き起す要因の一つであると考えられる。

本論の目的は、候補者の格差是正に対する態度が、投票率によって影響を受けるかどうかということ、日本の衆議院議員選挙に関するデータを使って分析する事である。ここでは、投票率が高い小選挙区では低所得者の有権者も投票するため、多くの候補者が格差是正を志向するという仮説を検証する。著者は、投票率の高い小選挙区の候補者ほど格差是正に肯定的であると予想する。

結論として、候補者の格差是正に対する態度は、各選挙区の投票率が関係していることが確認できた。しかし、著者の予想に反し、投票率が「低い」選挙区の候補者ほど、格差是正に肯定的である事が分かった。また各候補者の得票率や年齢といった、候補者自身の社会的プロフィールも格差是正に対する態度を決める要因の一つである事が明らかになった。

本論の構成は以下の通りである。第二節では投票率と格差是正に関する先行研究を紹介し、先行研究から導かれる理論を提示する。第三節では本論で扱う仮説を提示する。第四節では本論で使用するデータを提示し、データに関する解説を行う。第五節では分析結果を示し、第六節では本論の結論と今後の展望について述べる。

2. 先行研究と理論

投票率と格差の問題に関する主要な先行研究は次の三つを挙げる事ができる。第一に、任意投票制を採用するよりも義務投票制を採用した方が、富は平等に分配される、と主張しているレイプハルトの研究成果である。(Lijphart 1997)。

第二に、所得が低い有権者ほど累進課税等の格差是正政策を好み、選挙へ行く事の効用は低く感じ、また、有権者の所得の低さと教育の水準は比例するため、所得の低い有権者は候補者の掲げる政策の情報を得るのにより多くの努力を必要とする、というダウنزの研究成果が挙げられる。(Downs 1957)。

第三に、カーレイ・堀内の研究成果を挙げる事ができる。彼らは、義務投票制から任意投票制への移行の際には、①投票率が低下し、②投票する有権者の所得の平均値が上がり、③富の再分配に否定的な候補者が当選し、④累進的な経済政策が少なくなり、⑤所得の格差が広がる、と主張している。具体的には、1961年から義務投票制で1993年から任意投票制が始まったベネズエラの例を挙げ、義務投票制が廃止された1993年以降、投票率が急激に下がり、投票する有権者の平均所得の平均値が上がり、所得格差の広がりが大きくなった事を指摘している(Carey & Horiuchi 2015)。つまり、1993年以降の任意投票制下のベネズエラでは、所得の低い有権者が選挙に参加しなくなることで、所得の高い有権者の投票の割合が多くなった。そのため、候補者は所得の高い有権者から票を得ようとし、格差是正に否定的な政策を掲げ、多く当選するようになった。結果、格差是正政策が少なくなり、所得の格差が広がったという事である。

以上の先行研究を踏まえて、本論ではレイプハルトとカーレイ・堀内らが主張する次の理論を使って分析を試みる。

理論：投票率が高い国、地域から選出される候補者ほど、格差是正を主張する。

レイプハルトとカーレイ・堀内らは投票率が高い「国、地域」では、低所得者層も多く選挙に参加すると考えられるため、投票率が高い国、地域の候補者は、低所

得者から多く票を得、累進課税等に関して低所得者が好む政策を主張する。その結果、低所得者が好む政策を主張した候補者が当選し、投票率が高い国、地域では格差是正が行われ、富は平等に分配されるとしている。逆に、投票率が低い国、地域では低所得者よりも高所得者の方が多く選挙に参加すると考えられるため、投票率が低い国や地域の候補者は、高所得者から多く票を得、格差是正に否定的な高所得者が好む政策を主張する。その結果、高所得者が好む政策を主張した候補者が当選し、投票率が高い国、地域では、富は不平等に分配される。

本論では、この理論から検証可能な仮説を引き出し、日本の衆議院選挙の小選挙区に関する選挙データを使って仮説検証を行う。

3. 仮説の提示

ここでは、候補者の格差是正に対する態度に対して、投票率が影響を与えているという仮説を提示する。レイプハルトとカーレイ・堀内らは、投票率が高い「国、地域」では、低所得者層も多く選挙に参加し、低所得者層から多く票を得るために低所得者層が好む格差是正政策を主張する。その結果、格差是正を主張した候補者が当選し、格差是正に関する政策を行うため、投票率が高い国、地域では、富は平等に分配されるとしている。もしこの理論が正しいとすれば、投票率の高い「選挙区」では、低い選挙区よりも多くの低所得者層が投票すると考えられる。よって、本論の提示する仮説は次の通りである。

仮説：投票率の高い選挙区から選出される候補者ほど、格差是正に肯定的である。

図 1 は、本論で扱う分析モデルである。このモデルにおける従属変数は、衆議院選挙(小選挙区)の「候補者の格差是正に対する態度」で、主要な独立変数は小選挙区ごとの「投票率」である。また、従属変数に影響を与えていると考えられるコントロール変数として、小選挙区の候補者の「得票率」、「当選回数」、「年齢」の 3 つ

を使用している。(図 1 の「+」「-」は両変数間の相関に関する著者の予想を示している。)

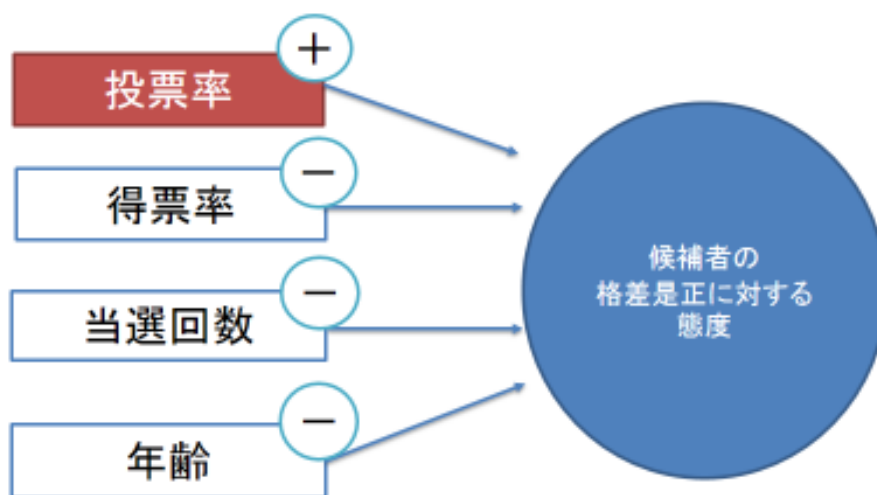


図 1：独立変数と従属変数の分析モデル

(著者が作成)

4. データ

本論で使用する従属変数の「候補者の格差是正に対する態度」とは、格差是正に対する候補者の肯定度を表した指標である。具体的には、2014年12月に実施された衆議院選挙の際に行われた、朝日新聞デジタル：朝日・谷口研究所が行った、候補者態度の調査を使用する。この調査は、衆議院小選挙区選挙の立候補者 959 名に「競争と格差」について、候補者各個人が、A)社会的格差が多少あっても、経済競争力の向上を優先、 B)経済競争力を多少犠牲にしても格差是正を優先のどちらの

態度に近いかを一人一人に質問したものである。この質問に対し候補者は、「Aに近い」、「どちらかといえばAに近い」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばBに近い」、「Bに近い」の5択で答える。著者はこれら選択肢、「Aに近い」を1、「どちらかといえばAに近い」を2、「どちらともいえない」を3、「どちらかといえばBに近い」を4、「Bに近い」を5とコード化し、格差是正に対する態度が5に近い候補者ほど、格差是正に肯定的である、とした。このデータは、先に述べた朝日新聞デジタル：朝日・東大谷口研究室が行った、「競争と格差」についての候補者態度の調査に回答した929名から得られたものである。

表1は、主な政党ごとの候補者の格差是正に対する態度の分布をまとめたものである。候補者の態度が1に近いほど格差是正に否定的な事を意味し、5に近いほど格差是正に肯定的な事を意味する。表を見ると、自民党は態度3、つまり格差是正に対しどちらともいえないと答えた候補者が166人(約62%)と一番多い。しかし、態度1～3に候補者が多く、約96%もの候補者が分布していることが分かる。このことから、自民党は格差是正に否定的であると考えられる。また、共産党は態度4、つまり格差是正に対してどちらかといえば肯定的だと答えた候補者が152人(約52%)と一番多く、態度4、5に約98%もの候補者が多く分布している。このことから、共産党は格差是正に肯定的であると考えられる。

表 1： 主な政党ごとの態度

	←格差是正に否定的			格差是正に肯定的→		
	1	2	3	4	5	合計
自民党	7(2.6%)	86(31.97%)	166(61.71%)	9(3.35%)	1(0.37%)	269
公明党	0(0%)	0(0%)	7(77.78%)	2(22.22%)	0(0%)	9
民主党	0(0%)	3(1.70%)	62(35.23%)	88(50%)	23(13.07%)	176
維新の党	0(0%)	2(9.52%)	15(71.43%)	3(14.29%)	1(4.76%)	21
共産党	0(0%)	0(0%)	5(1.72%)	152(52.41%)	133(45.86%)	290

(注：著者がデータを元に作成)

本論の主要な独立変数である「投票率」とは、2014 年 12 月に行われた衆議院選挙の各小選挙区における投票率である。データは、選挙ドットコム「第 47 回衆議院選挙 結果」⁽³⁾から引用し、使用する。

表 2 は、本論で使用しているデータの記述統計である。表の左端から、変数名、平均、標準偏差、最小値、最大値を示している。本論の分析の従属変数である「候補者の格差是正に対する態度」は最小値で 1(格差是正に否定的)、最大値で 5(格差是正に肯定的)であり、平均は 3.54 である事が分かる。右表下欄外の N = 929 は、分析単位の、本論で分析対象になっている候補者数を表している。本論の分析の独立変数である「投票率」の最大値は 68.46%(東京 2 区)、最小値は 43.12%(石川 1 区)である⁽⁴⁾。

表 2：本論で使用しているデータの記述統計

変数名	平均	標準偏差	最小値	最大値
候補者の格差是正に対する態度	3.54	1.00	1	5
投票率 (%)	53.89	5.44	43.12	68.46
得票率 (%)	30.78	18.90	0.5	83.3
当選回数(回)	2.16	2.87	0	16
年齢(歳)	52.08	11.39	25	86

N = 929

(注：著者がデータを元に作成)

図 2 は、「候補者の格差是正に対する態度」と「投票率」の散布図である。グラフの縦軸は従属変数の「候補者の格差是正に対する態度」であり、値が 5 に近いほど格差是正に肯定的である事を意味する。横軸は独立変数の「投票率」である。著者の予想に反して、両変数間には弱いものではあるが、負の相関関係が見られる。

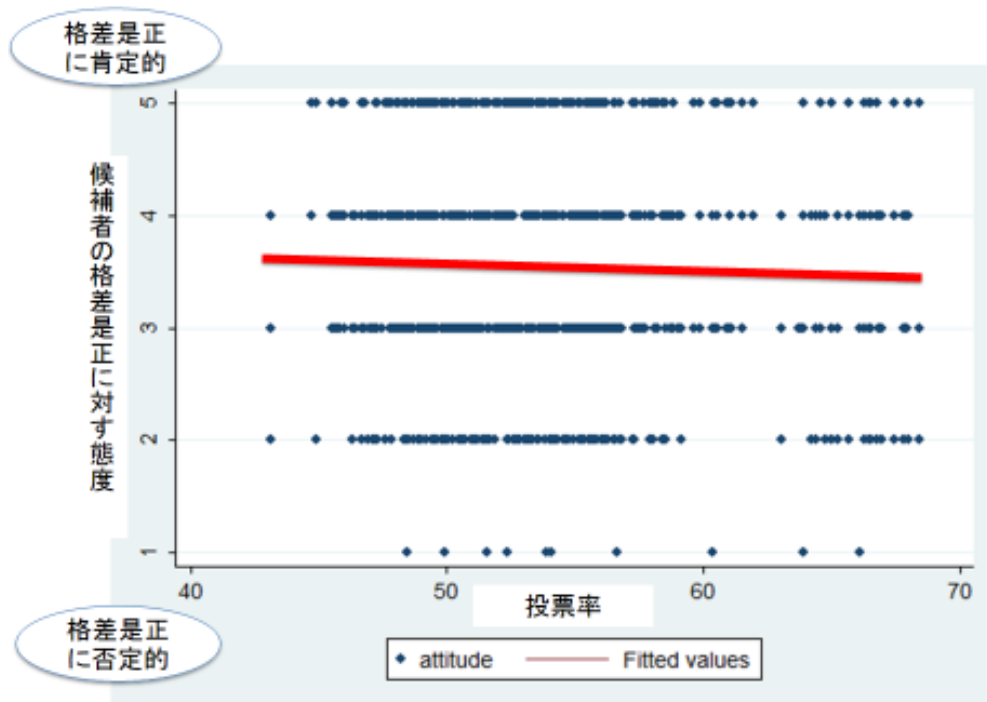


図 2：「候補者の格差是正に対する態度」と「投票率」の散布図

(注:Stata11 を使って著者が作成)

コントロール変数である「得票率」、「当選回数」、「年齢」は衆議院小選挙区選の各候補者に関するものである。本論では、「得票率」、「当選回数」、「年齢」が高い候補者ほど、格差是正に否定的であると予想する。これは、「得票率」、「当選回数」、「年齢」が多い候補者ほど、選挙に余裕を持って当選し、有権者以外の要因を重視して格差是正に関する態度を決定できると考えたからである。コントロール変数のデータはすべて朝日新聞デジタル「2014 衆院選 開票速報」を使用する。

5. 分析結果

表 3 は「候補者の格差是正に対する態度」を従属変数とした重回帰分析の結果を表している。左端から順に「独立変数」、分析前の「予想」、分析の「結果」、「t 値」⁽⁵⁾、「P 値」⁽⁶⁾、「Beta 値」⁽⁷⁾を示している。結果欄の数値は各独立変数の係数値である。

表 3:分析結果

独立変数	予想	結果	t 値	P 値	Beta 値
投票率	+	- 0.013***	-2.64	0.008	0.072
得票率	-	- 0.027***	-12.68	0.000	0.512
当選回数	-	- 0.018	-1.21	0.226	0.052
年齢	-	0.016***	6.14	0.000	0.183
観測数		929			
Prob > F		0.000			
補正 R ²		0.31			

有意確率 *** $p < 0.01$, ** $p < 0.05$

(注:Stata11 を使い著者が作成)

表3から、Prob > F⁽⁸⁾の値が0.000であるため、このモデルの全体の有意性に対する帰無仮説が有意水準1%で棄却される。従って、この回帰モデルは母集団でも一定の説明力を持つと言える。また、補正R²値 (0.31) は、従属変数である「投票率」の分散の31%が、この分析モデルによって説明できることを示している。この重回帰分析から得られた結果は以下の通りである。

第一に、「投票率」が 10%下がると、「候補者の態度」が (肯定度 1 から 5 までの尺度で) 約 0.13 ポイント格差是正に肯定的になる事が分かった。従って、投票率の高い選挙区ほど、候補者は格差是正に否定的である、という仮説に反する結果となった。

第二に、予想通り「得票率」が 10%下がると、「候補者の態度」が約 0.27 ポイン

ト格差是正に肯定的になる事が分かった。しかし、「年齢」については予想に反し、「年齢」が1歳上がると、「候補者の態度」が約 0.16 ポイント格差是正に肯定的になる事がわかった。

Beta 値の係数を比較すると、「得票率」が一番大きく、次に「年齢」、「投票率」と続く。このことから格差是正に対する「候補者の態度」は、投票率だけでなく、候補者自身の社会的プロフィールも大きく関係することが分かった

6. 結論と今後の課題

本論では「投票率は候補者の格差是正の態度に影響するか」という問いを、日本の衆議院選挙の小選挙区における選挙データを使って分析した。その結果、投票率が高い選挙区の候補者ほど格差是正に否定的であることが分かった。つまり、「投票率の高い選挙区ほど、候補者は格差是正に肯定的である」という仮説は本論では支持することができなかった。

著者の仮説が支持されなかった理由としては三つ考えることができる。第一に、理論から仮説を引き出す際の分析単位が不適切だった可能性があることが挙げられる。先行研究のレイプハルトとカーレイ・堀内らは「国、地域」を分析単位と設定した上で仮説検証しているが、本論で使用した「小選挙区制」という分析単位は、彼らの理論を検証すべき仮説としては不適切であった可能性が否めない。そもそも、経済的な格差是正政策は選挙区単位で実施されるのではなく、国家単位で施行される事実を踏まえれば、この可能性も無視できない。

第二に、候補者が格差是正に肯定的であるか否かということは、投票率といった選挙区事情以外に存在する可能性があるためと考えられる。第四節で提示した表 1 では、自民党は格差是正に否定的で共産党は格差是正に肯定的な傾向が見られた。このように有権者以外に、党の指針等も格差是正に対する態度を決定する要因である可能性がある。

第三に、小選挙区ごとの所得格差等の経済的要因をコントロール変数に加えるこ

とで、より綿密な分析ができた可能性がある。本論では、候補者の格差是正に対する態度に投票率が与える影響を検証する上で、有権者の経済事情を考慮に入れる必要性があったと考えられる。しかし、本論の分析で、経済的要因をコントロール変数に加えるためには、小選挙区ごとの社会的プロフィールを作成する必要がある。しかし、そのようなデータは行政区ごとに作成・公開されてはいるが、衆議院選挙の小選挙区ごとに作成されてはいないため、そのようなデータを作成することが今後の課題であると言えよう。

以上三つの問題を検証、解決し、もう一度分析し直す必要が本論にはあり、このことが、今後の課題である。

<注>

1. 2010 年参院選の投票率を 5.31 ポイント下回り、1995 年、1992 年に次いで過去三番目に低かった。: 「参院選の投票率 52.61%…過去 3 番目の低さ」読売新聞(オンライン)7 月 22 日(2013)より引用
2. それまで戦後最低であった 2012 年の衆院選投票率、59.32%を 6.66 ポイント下回る 52.66%であった。: 「衆院選投票率、過去最低…小選挙区 52.66%」読売新聞(オンライン)12 月 5 日(2014)より引用
3. 東京 6 区のみ、選挙ドットコム「第 47 回衆議院銀選挙 結果」に記載がないため、東京都選挙管理委員会のデータを使用する。
4. 選挙ドットコム「第 47 回衆議院銀選挙 結果」より引用
5. t 値とは、検定統計量であり、絶対値が有意水準の臨界値を超えると、金仮説を棄却できる。
6. P 値とは、帰無仮説が正しいとき検定統計量が実際にデータから得られた値以上に分布の中心からかけ離れた値を取る確率である。
7. Beta 値とは、独立変数の従属変数への影響の大きさを表す(ただし絶対値を用

いる)

8. $\text{Prob} > F$ とは F 検定の P 値である。

参考文献

1. 浅野正彦, 矢内勇生 『Stata による計量政治学』 東京: オーム社, 2013.
2. 朝日・東大研究室. “政策課題[政党・候補者のスタンスは]” 朝日デジタル×ANN2014 衆院選(オンライン).
入手先<<http://www.asahi.com/senkyo/sousenkyo47/asahitodai/>>. (参照 2015-10-7)
3. 朝日デジタル×ANN 衆院選. “2014 衆院選 開票速報”. (オンライン).
入手先< <http://www.asahi.com/senkyo/sousenkyo47/kaihyo/>>. (参照 2015-10-7)
4. 選挙ドットコム “第 47 回衆議院銀選挙 結果”. (オンライン).
入手先< <http://go2senkyo.com/election/shugiin/13479>>. (参照 2015-10-7)
5. 東京都選挙管理委員会. “衆議院議員選挙 投開票速法”. (オンライン).
入手先< http://www.senkyo.metro.tokyo.jp/h24sokuho/index_shu.html>. (参照 2015-10-7)
6. 読売オンライン 「参院選の投票率 52.61%…過去 3 番目の低さ」 読売新聞(オンライン)7 月 22 日(2013):
<<http://www.yomiuri.co.jp/election/sangiin/2013/news/20130722-0YT1T00854.html>> (参照 2015-10-7)
7. 読売オンライン 「衆院選投票率、過去最低…小選挙区 52.66%」 読売新聞(オンライン) 12 月 5 日(2014):
<<http://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/2014/news/20141215-0YT1T50099.html>>. (参照 2015-10-7)
8. Carey, John M. and Yusaku Horiuchi. “Compulsory Voting and Income Inequality.” (2015). Paper presented at Keio University on March 21, 2015.
9. Downs, Anthony. An Economic Theory of Democracy. New York: Harper and Row,

[平成 27 年度 拓殖大学研究所奨学論文・作品 応募書式: 目次・論文]

経営経理/政治経済/言語文化/人文科学/海外事情/日本文化/国際開発/日本語教育/イスラム/地方政治行政 研究所

1957

10. Lijphart, Arend. “Unequal Participation: Democracy’s Unresolved Dilemma.” *American Political Science Review* 91(1) (1997):1-14.